

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

住んでみたい・訪れてみたいまち所沢プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

所沢市

3 地域再生計画の区域

所沢市の区域の一部（東所沢地区）

4 地域再生計画の目標

4-1 地域の現状

本市は、公共交通の利便性が高いこと、地質的に武蔵野台地の比較的堅く良好な地盤によって災害に強いこと、さらに、「となりのトトロ」の舞台となった狭山丘陵など豊かな自然にも恵まれていること等から、さいたま市、川口市、川越市に次いで県内第4位（平成27年国勢調査による）となる34万人の人口を擁する東京都のベッドタウンとして成長してきた。

特に、公共交通の点においては、鉄道交通は都心と埼玉県南西部を結ぶ都市間交通の西武鉄道各線と首都圏の環状交通であるJR武蔵野線の5路線、11駅があり、また、自動車交通は関越自動車道の所沢インターチェンジがあり、高速道路網へのアクセスが良く、極めて交通の利便性の高い都市である。

本計画区域である松郷工業団地周辺地区は、市内唯一の工業専用地域で、JR武蔵野線「東所沢駅」より徒歩約10分、国道463号線、県道練馬所沢線など交通基盤が整備され、住宅地や商業地と近接し恵まれた生活環境にある。

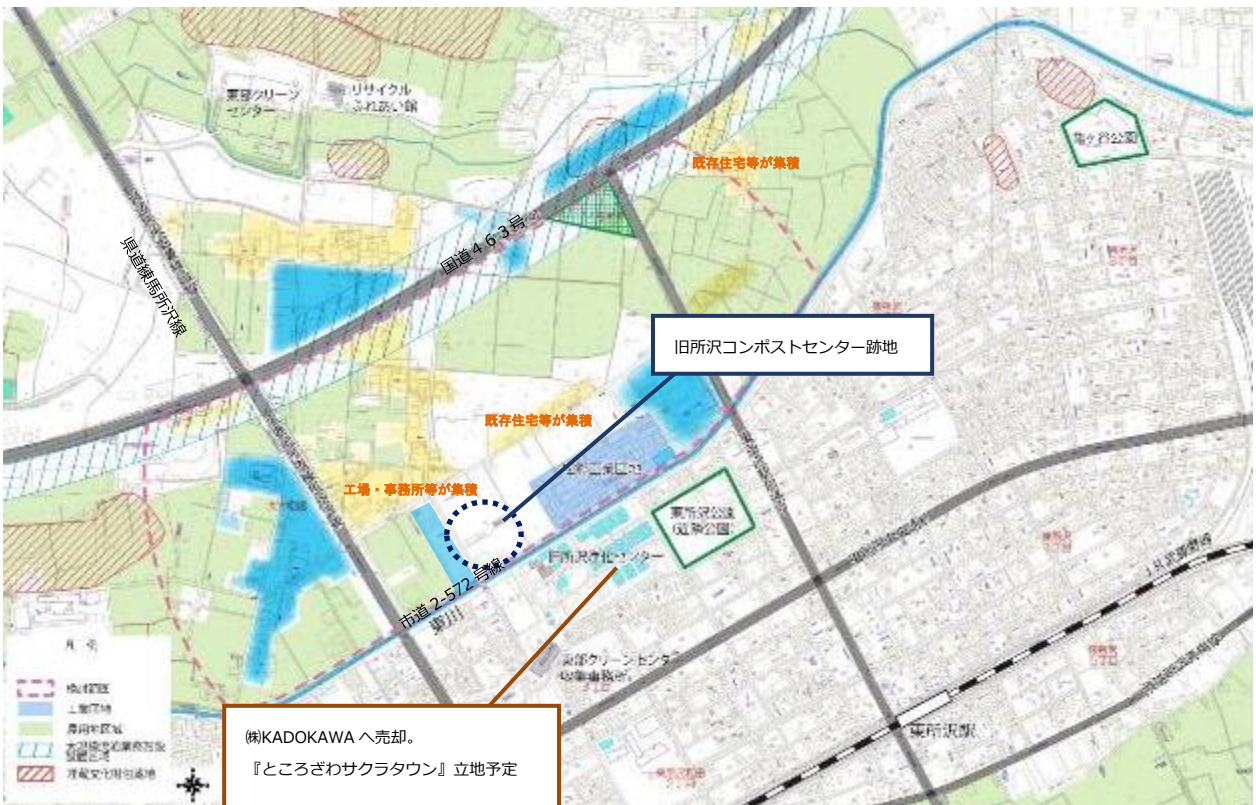
このように、首都圏各地につながる広域幹線ネットワークの利用条件で優位性があること、また、東京近郊の住宅都市であり居住環境や公共交通網など、市内外からの従業者の確保と通勤の便において有利な条件にあるといった事業所立地のポテンシャルがあり、事業所立地の受け皿（図1）となり得る用地余力も有していることから、計画的な土地利用と立地環境整備により、生活と産業が両立した魅力あるまちづくりを進めているところである。

その取り組みの一環として、本計画区域にある旧所沢浄化センター跡地の土地利用（図2）については、平成26年5月に株式会社KADOKAWAと基本協定を締結し、官民共同で地域経済の活性化とブランド力の向上等、地方創生に取り組んでいるところである。

図1. 所沢市内の産業導入想定エリア



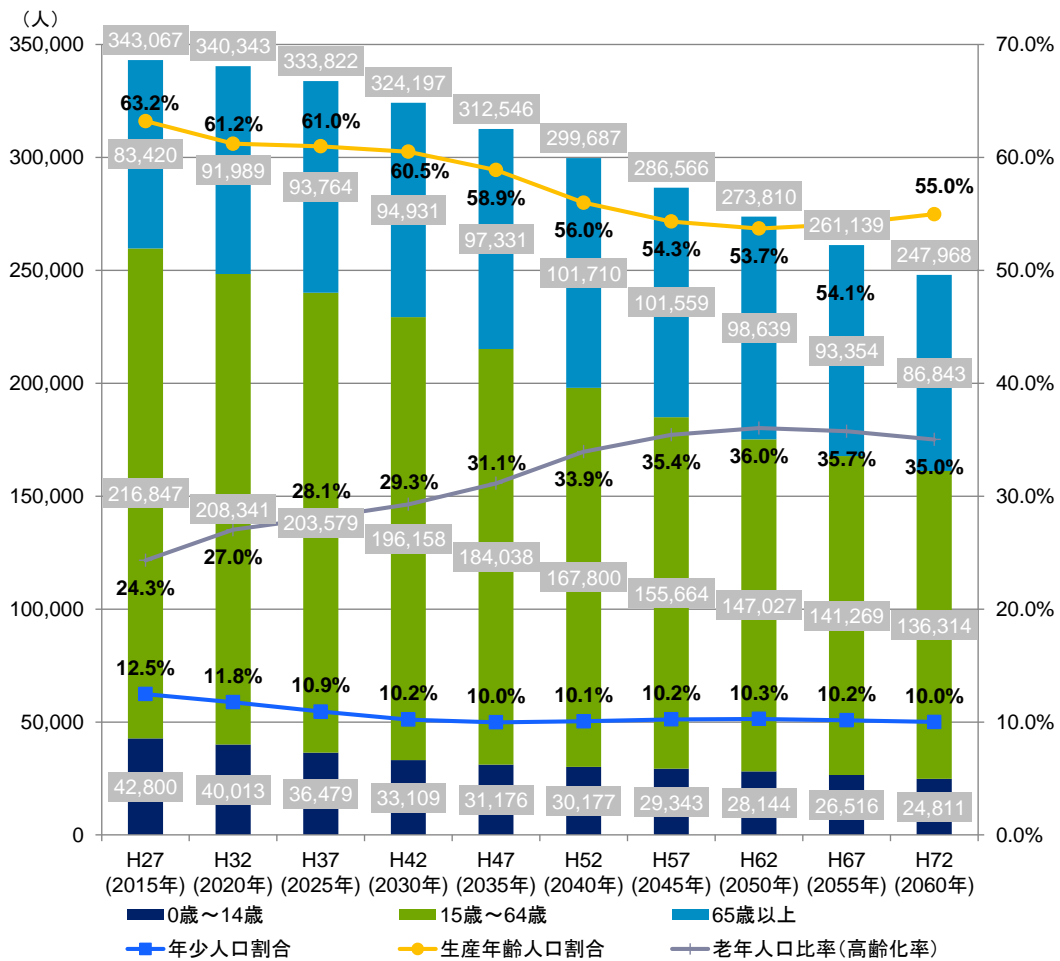
図2. 旧浄化センター跡地の土地利用エリア



4-2 地域の課題

本市の人口構成の状況は、現在、高齢化が急速に進行し、平成32年には、高齢者の割合が27.0%になると推計され、老年人口(65歳以上)の占める割合が高まっている。一方、年少人口(0歳から14歳)や生産年齢人口(15歳から64歳)が占める割合は低くなり始めており(図3)、地域の担い手・働き手である若者の減少やにぎわいの縮小が問題となっている。子どもや、若い世代、子育て世代にとって魅力的なまちとしていくことが本市の課題である。

図3. 所沢市の人口の将来展望



4-3 目標

これまで、首都圏への交通の利便性の高さから、都内に就労の場や余暇を過ごす場所といったまちの役割の一部を預けてきた面があるが、活力ある経済活動の中で、魅力を感じながら安心して暮らせるよう、産業の誘致により本市の潜在的能力を引き出し、活発な人の流れと地域産業の活性化につなげ、若い世代に魅力的なまちづくりを進めていく必要がある。所沢市を「住んでみたい・訪れてみたいまち」に育て、その魅力を高めることで、さらに新たな人の流れを作ることが、産官連携で取り組んでいる「COOL JAPAN FOREST 構想」のまちづくりである。

この構想の実現により、所沢市が①みどり・文化・産業が調和した地域づくり、②所沢からクールジャパンを発信、③新しい地方創生を体現、④住んでみたい・訪れてみたいまち となり、魅力にあふれ元気なまちとなることを目指している。

本計画では、構想の実現と、その波及効果を検証するため、COOL JAPAN FOREST（以下、「C J F」とする。）への来訪者及び東所沢地域への企業誘致による人の行き交いの増加等の影響を想定し、下表のとおり数値目標を定める。



COOL JAPAN FOREST

【数値目標】

事業	住んでみたい・訪れてみたいまち所沢プロジェクト		年月
	東所沢駅 鉄道旅客 降車人員（1日平均） （人）	バス路線（西武バス東所沢駅経 由・終点路線）年間乗客数 （人）	
申請時	15,031 人	1,588,837 人	H28.6
初年度	15,000 人	1,590,000 人	H29.7
2年目	15,000 人	1,590,000 人	H30.7
3年目	15,000 人	1,590,000 人	H31.7
4年目	15,000 人	1,590,000 人	H32.7
5年目	15,570 人	1,605,000 人	H33.7

※数値目標については、ところざわサクラタウンへの年間集客数を 76.9 万人と見込み、交通手段別には、徒歩が約 26.7 万人、自転車が約 10 万人、自動車が約 17.9 万人、バスが約 1.5 万人、電車が約 20.8 万人と推計し、設定している。

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 (3) に記載

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

(1) 事業名 COOL JAPAN FOREST 構想周辺環境整備事業

(2) 事業区分 地域産業の振興

(3) 事業の目的・内容

(目的)

前述のとおり、旧所沢浄化センターの跡地は、平成 26 年 10 月に株式会社 KADOKAWA に売却し、産官連携による所沢ブランドの創造と地域産業の活性化に取り組んでいる。

図 2 に示したように、東川を挟み、旧所沢浄化センター跡地に程近い場所に位置している旧所沢コンポストセンターについて、効果的な活用を図り、地域の魅力の発信と来訪者の利便性の向上に繋げることが本事業の目的である。この旧所沢コンポストセンター跡地には、所沢の地場産品を販売する施設と、来訪者の駐車場やバス乗降車場などを整備し、併せて、周辺の道路と、J R 武蔵野線東所沢駅とところざわサクラタウン※（以下「サクラタウン」という。）とをつなぐ歩道等を整備する。C J F 構想では、本事業を具体的なアクションプランとしている。このアクションプランを「COOL JAPAN FOREST 構想周辺環境整備事業」と位置付け、サクラタウンの竣工に合わせて、東所沢により多くの人が集まり、地域産業の活性化に貢献することで、「所沢市に住んでみたい・訪れてみたい」と実感できる魅力的なまちを目指す。

※ところざわサクラタウンは、株式会社 KADOKAWA により、建設・運営される製造・物流機能を担う工場と、図書館、美術館、博物館といった文化機能が融合した拠点施設である。

所在地：所沢市東所沢和田三丁目 31 番地の 3、11 及び 14

敷地面積：40,332 m²

主な機能：①工場エリア～株式会社 KADOKAWA の製造・物流機能を集約化する。次世代の出版・コンテンツ産業への対応を可能とする最新の設備を整備し、観光客が見学可能な工場とする。

- ②文化エリア～図書館・美術館・博物館が融合した、世界にも類を見ない融合施設「KADOKAWA アカデミア」を整備し、広く世界から文化・教育に関するコンテンツを収集し、公開する。
- ③その他～学童や保育所、スクーリング等の教育施設機能、企業家の育成やビジネス支援等のオフィス機能、カフェや書店等の商業機能など



【「ところざわサクラタウン」完成予定図】

（事業の内容）

本事業は、平成31年度のサクラタウンの竣工に合わせ、旧所沢コンポストセンターの跡地に、シャトルバス（※）の乗降車場とロータリー、及び駐車場・駐輪場を整備するほか、さといもや狭山茶をはじめとする所沢の地場産品等の販売、イベントを開催する市場、所謂「マルシェ」（以下「活用施設」とする）を整備する。また、C J F構想の公共インフラ整備に着手し、交通量の増加と来訪者への利便性の向上に対応するため、道路の拡幅と交差点の改良、歩道等の整備工事を実施するものである。さらに、活用施設とサクラタウンのアクセス路として、ブリッジを整備する。

本事業で整備する「マルシェ」では、株式会社KADOKAWAの強みであるコンテンツ分野・情報発信力を活かした地場産業の新たな商品開発や更なる販路開拓といった取り組みを大いに活用し、地域産業のブランディング・PRを図る。さらに、周辺道路等の整備によって、来訪者のアクセスの利便性を高めることで、「何度も訪れたい」という気持ちにつなげ、サクラタウンのリピーターを確保するとともに、地域の人々が充実した生活を実感してもらうことで、人々の交流・定住を促進する。

※西武新宿線所沢駅、航空公園駅からの循環バスや、JR新宿駅、池袋駅など都内からのシャトルバスの運行を検討し、市内外から多くの来訪者を見込む。

→各年度の事業の内容

初年度）市道2-572号線道路測量・概略設計

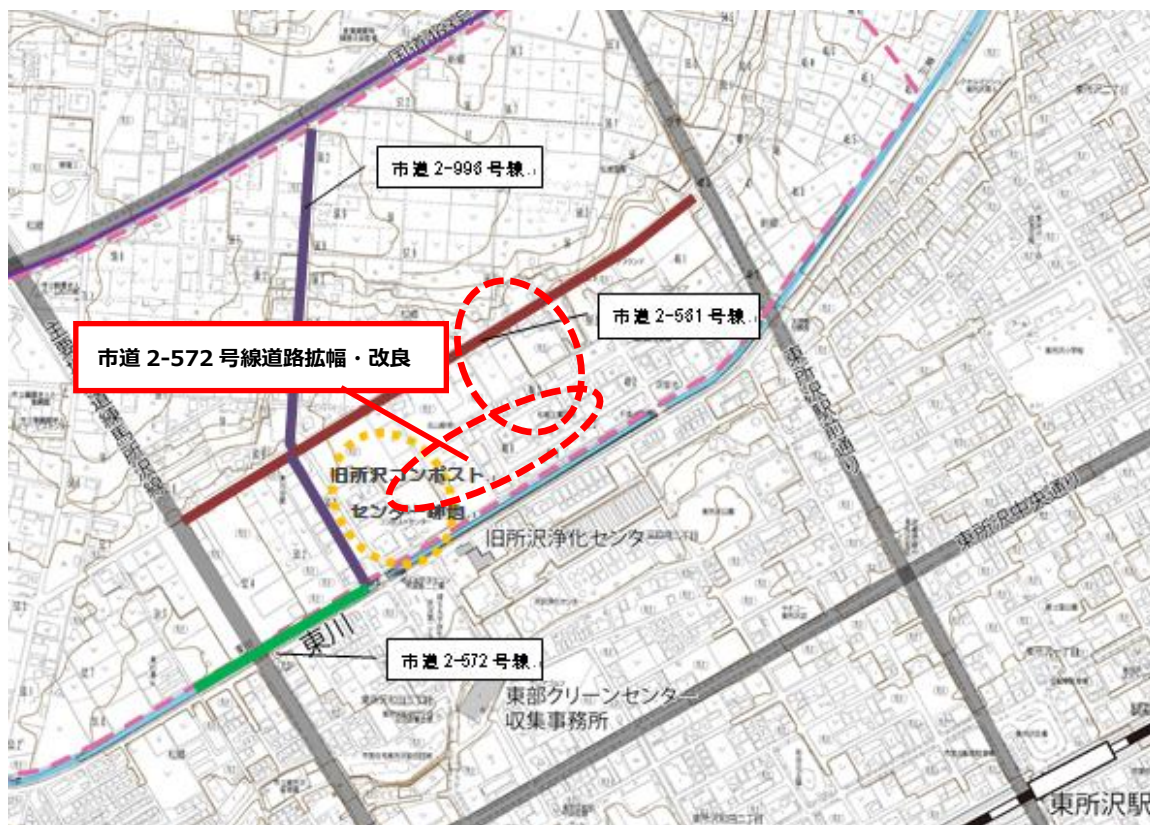
2年目）C J F周辺道路詳細設計

3年目）C J F周辺道路拡幅・改良工事／

旧所沢コンポストセンター解体工事及び跡地活用施設整備・ブリッジ整備

4年目）C J F周辺道路拡幅・改良工事／

旧所沢コンポストセンター跡地活用施設整備工事
5年目) サクラタウン開業



【図 2 の詳細図：施工箇所】

(4) 地方版総合戦略における位置付け

「所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、まちのブランド力の向上と産業振興・雇用創出による「地域産業の活性化」に取り組む重点プロジェクトとして、『C J F 構想』の推進を掲げている。本事業は、この『C J F 構想』を実現していくうえで不可欠な事業である。

また、『C J F 構想』の実現については、下記 4 つの戦略方針のうち、「まちの魅力を UP」で指標としている「所沢への定住意向率」（現状 72.9%⇒H31 目標 80%以上）及び「全国住みよさランキング」（現状 408 位⇒H31 目標 100 位以内）の目標の達成に向け、まちの価値とまちのにぎわいを創出するための主要な事業として位置付けられている。

- ① まちの魅力を UP
- ② 産業の力を UP
- ③ みんなの安心を UP
- ④ 暮らしやすさを UP

(5) 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

事業	COOL JAPANFOREST 構想周辺環境整備事業		年月
K P I	東所沢駅 鉄道旅客 降車人員（1日平均） （人）	バス路線（西武バス東所沢駅経 由・終点路線）年間乗客数 （人）	
申請時	15,031 人	1,588,837 人	H28.6
初年度	15,000 人	1,590,000 人	H29.7
2年目	15,000 人	1,590,000 人	H30.7
3年目	15,000 人	1,590,000 人	H31.7
4年目	15,000 人	1,590,000 人	H32.7
5年目	15,570 人	1,605,000 人	H33.7

※重要業績評価指標（KPI）の数値は、サクラタウンへの年間集客数を 76.9 万人と見込み、交通手段別には、徒歩が約 26.7 万人、自転車が約 10 万人、自動車が約 17.9 万人、バスが約 1.5 万人、電車が約 20.8 万人と推計し、設定している。

(6) 事業費

(単位：千円)

COOL JAPAN FOREST 構想 周辺環境整備事業	年度	H28	H29	H30	H31	計
	事業費計	18,000	68,918	589,194	288,220	964,332
区分	委託料	18,000	68,918	53,000	6,220	146,138
	工事請負費			516,194	120,000	636,194
	負担金			20,000	120,000	140,000
	公有財産購入費				17,000	17,000
	補償料				25,000	25,000

(7) 申請時点での寄附の見込み

(単位：千円)

年度	H28	H29	H30	H31	計
法人名	(株)KADOKAWA	(株)KADOKAWA	(株)KADOKAWA	(株)KADOKAWA	
見込み額（千円）	10,000	100	100	100	10,300

(8) 事業の評価の方法 (PDCA サイクル)

(評価の手法)

事業の KPI である東所沢駅鉄道旅客降車人員（1 日平均）及びバス路線年間乗客数について、実績値を公表する。また、外部有識者（大学教授等で構成される行政経営推進委員会）による評価や意見を踏まえるとともに、内部組織（政策会議や総合戦略推進室など）により検証結果をまとめ、PDCA サイクルによる進行管理を行う。

(評価の時期・内容)

事業実施の翌年度の 7 月に外部有識者（行政経営推進委員会）による効果検証を行い、その後、内部組織（政策会議や総合戦略推進室など）により検証結果をまとめ、10 月を目安に次年度以降の取組方針等を決定する。

(公表の方法)

目標の達成状況や外部有識者（行政経営推進委員会）による効果検証等について、市のホームページで公表する。

(9) 事業期間 地域再生計画認定の日から平成 32 年 3 月 31 日まで

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) COOL JAPAN FOREST 構想事業

事業概要：2020 年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴う日本への国際的な注目度の高まりを機会として、国内外から観光客等呼び込み、クールジャパンを世界に発信するため、拠点施設となる「ところざわサクラタウン」の完成を目指し、地域経済の活性化とブランド力向上を図るものである。

実施主体：所沢市・株式会社 KADOKAWA（産官共同）

実施期間：平成 27 年度～平成 31 年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成 32 年 3 月 31 日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

事業の KPI である東所沢駅鉄道旅客降車人員（1 日平均）及びバス路線年間乗客数について、実績値を公表する。また、外部有識者（行政経営推進委員）による評価や意見を踏まえるとともに、内部組織（政策会議や総合戦略推進室など）により検証結果をまとめ、PDCA サイクルによる進行管理を行う。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

事業実施の翌年度の 7 月に外部有識者（行政経営推進委員会）による効果検証を行い、その後、内部組織（政策会議や総合戦略推進室など）により検証結果をまとめ、10 月を目安に次年度以降の取組方針等を決定する。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

目標の達成状況や外部有識者（行政経営推進委員会）による効果検証等について、市のホームページで公表する。